

経済情報

東海経済の現状と見通し ～消費増税を乗り越え、2014 年度も着実に成長～

【要旨】

（現状）

- ◇ 東海地域の景気は、基調としては緩やかな回復を続けている。
- ◇ 輸出は、高水準ながら頭打ち傾向にある。また、生産指数は横ばい圏内で推移していたが、1 月には消費増税前の駆け込み需要などに対応し大幅に上昇。
- ◇ 個人消費は、駆け込み需要も加わり、3 月までは概ね好調に推移。住宅投資は、2013 年 12 月以降、駆け込み需要の反動減が顕在化。
- ◇ こうした環境下、東海 3 県に本社を置く上場企業の 2013 年度業績は、過去最高となった 2007 年度水準に急回復する見込み。
- ◇ 雇用者所得をみると、高水準の生産と企業業績の大幅改善等を受け、2013 年の実質賃金は前年比プラスとなった。

（見通し）

- ◇ 2014 年度の東海経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等から、4-6 月期に一旦マイナス成長に陥る見込み。
- ◇ その後は、企業収益の回復を起点とした賃上げや、2 月に成立した補正予算の執行などにより、再び上向き可能性が高い。実質 GDP 成長率は、2013 年度に前年比+2%台半ばとなった後、2014 年度も+1%強の成長率が実現されると予想される。
- ◇ 中長期的には、自律的な成長を持続させていくため、本邦政府が成長戦略と財政再建を少しずつでも前進させていくことが重要であると考えている。

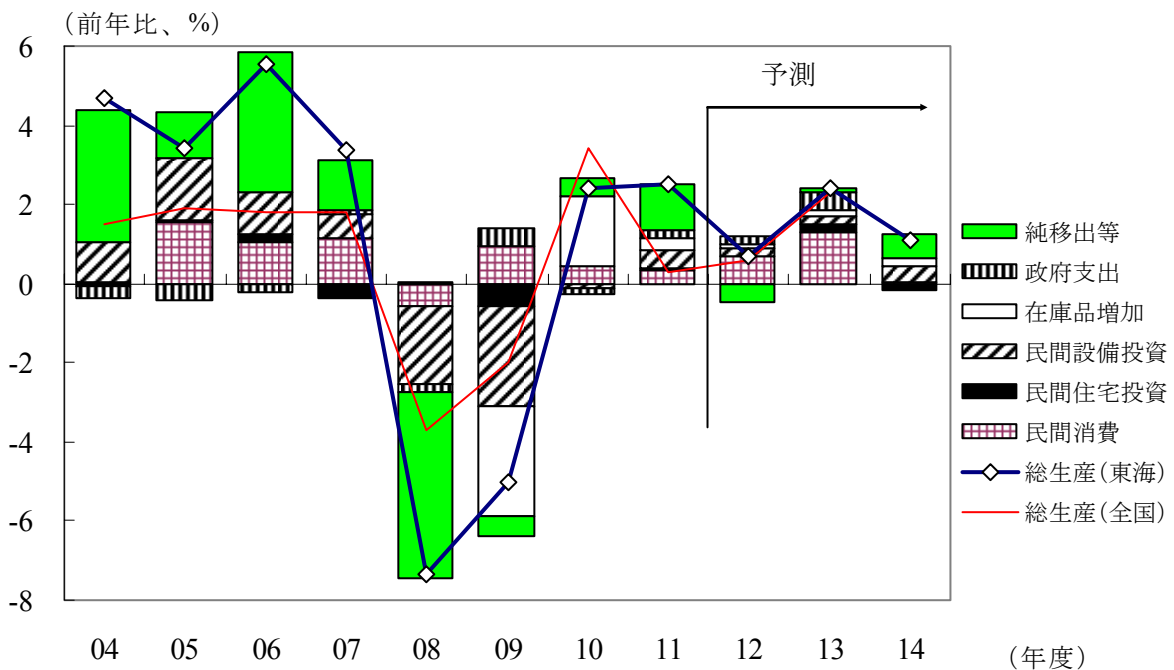
第1表:東海、全国の経済見通し総括表

(前年比、%)

		09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
実質GDP	東海	▲ 5.0	2.4	2.5	0.7	2.4	1.1
	全国	▲ 2.0	3.4	0.3	0.6	2.3	1.2
民間最終消費支出	東海	1.9	0.8	0.7	1.3	2.4	0.1
	全国	1.2	1.6	1.3	1.5	2.3	0.2
民間住宅投資	東海	▲ 17.8	▲ 0.0	0.3	▲ 1.0	9.0	▲ 5.0
	全国	▲ 21.0	2.2	3.2	5.3	8.9	▲ 1.5
民間企業設備投資	東海	▲ 15.7	▲ 1.0	3.4	1.5	1.2	3.0
	全国	▲ 12.0	3.8	4.8	0.7	0.3	4.7
政府支出	東海	2.6	▲ 0.7	1.1	1.2	2.7	▲ 0.0
	全国	4.2	0.3	0.5	1.4	4.7	▲ 0.1
公的固定資本形成	東海	6.2	▲ 8.3	▲ 7.0	0.5	12.0	▲ 5.0
	全国	11.5	▲ 6.4	▲ 3.2	1.3	15.7	▲ 4.5
純移出等	東海	▲ 0.5	0.4	1.2	▲ 0.4	0.1	0.6
	全国	0.2	0.8	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.2	0.4
名目GDP	東海	▲ 3.8	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	2.1	2.8
	全国	▲ 3.2	1.3	▲ 1.4	▲ 0.2	2.0	2.9
鉱工業生産指数	東海	▲ 10.3	10.5	0.9	3.2	5.3	2.1
	全国	▲ 8.8	9.4	▲ 1.0	▲ 2.9	3.7	2.2

- (注)1. 太字の囲みは三菱東京UFJ銀行経済調査室の推計、網掛け部分は当室予測。
 2. 東海は県民経済計算(愛知県、三重県、岐阜県の合計)、全国は国民経済計算ベース。
 3. 東海の需要項目の実質値(連鎖方式)は公表されていないため、当室において推計。
 4. 純移出の数値は寄与度(統計上の不突合等を含む)。全国は純輸出の寄与度。
 (資料)内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」、各県公表資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図:東海の実質経済成長率の寄与度分解



(資料)内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」、各県公表資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

1. 景況感

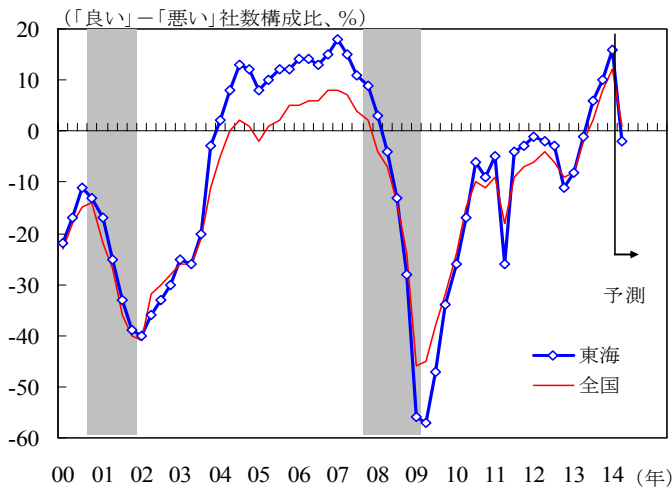
日銀名古屋支店の短観（2014年3月調査）によると、業況判断DIは、全産業・全規模ベースで+16%ptと前回12月調査（+10%pt）から改善し、2007年3月調査以来の水準となった（第2図、第2表）。

業種別にみると（第3表）、製造業では、生産用機械と金属製品、木材・木製品の改善が目立った。非製造業の同DIは+17%ptと、1991年12月調査以来の高い水準となった。駆け込み需要との関連が薄いとみられる対事業所サービスや物品賃貸なども大きく改善しており、景気回復の裾野が広がりつつあることが伺われる。

3ヵ月後を予想する6月の先行き値は、駆け込み需要の反動減を見込み、幅広く悪化する見通しとなっている。製造業では木材・木製品と自動車が、非製造業では建設と卸売・小売などで、大幅な悪化が見込まれている。ただ、水準自体は引き続き高めが維持されている。

2014年度事業計画の前提となる想定為替レート（製造業）は1ドル101円01銭と、足元の実勢と比べるとやや円高水準にある。

第2図：業況判断DI(全産業・全規模)



00 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 (年)
 (注)網掛け部分は景気後退局面。
 (資料)日本銀行名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表：業況判断DI(規模別・業種別)

		14/3						14/6 (予測)	
		13/3	13/6	13/9	13/12	前期差	前期差	前期差	
全産業	全規模	東海 ▲8 ▲1	6	10	16	(6)	▲2 (▲18)		
	全国	▲8 ▲2	2	8	12	(4)	1 (▲11)		
製造業	大企業	東海 ▲3	7	17	19	28	(9)	3 (▲25)	
		全国	▲8	4	12	16	17	(1)	8 (▲9)
	中小企業	東海 ▲22 ▲11	▲3	8	13	(5)	▲9 (▲22)		
		全国	▲19 ▲14	▲9	1	4	(3)	▲6 (▲10)	
非製造業	大企業	東海	3	4	7	14	19	(5)	8 (▲11)
		全国	6	12	14	20	24	(4)	13 (▲11)
	中小企業	東海	▲9	▲4	6	8	14	(6)	▲1 (▲15)
		全国	▲8	▲4	▲1	4	8	(4)	▲4 (▲12)

第3表：業種別の業況判断DI(東海)

		14/3		14/6 (予測)		14/3		14/6	
		前期差	前期差	前期差	前期差	前期差	前期差	前期差	前期差
製造業		14	(5)	▲6	(▲20)	17	(5)	3	(▲14)
食料品		▲26	(▲8)	▲18	(8)	31	(0)	4	(▲27)
繊維		▲22	(▲5)	▲13	(9)	10	(3)	3	(▲7)
木材・木製品		47	(12)	▲23	(▲70)	18	(9)	9	(▲9)
紙・パルプ		▲11	(11)	▲22	(▲11)	14	(9)	▲10	(▲24)
化学		44	(11)	33	(▲11)	22	(8)	0	(▲22)
窯業・土石製品		18	(4)	15	(▲3)	14	(4)	▲5	(▲19)
鉄鋼		18	(▲3)	9	(▲9)	20	(▲2)	24	(4)
非鉄金属		43	(0)	14	(▲29)	▲11	(0)	▲11	(0)
金属製品		13	(13)	▲7	(▲20)	20	(13)	20	(0)
はん用機械		7	(0)	0	(▲7)	▲14	(▲7)	▲14	(0)
生産用機械		21	(13)	7	(▲14)	26	(8)	9	(▲17)
電気機械		8	(▲10)	▲14	(▲22)				
自動車		26	(6)	▲24	(▲50)				
その他輸送用機械		16	(7)	17	(1)				
非製造業		17	(5)	3	(▲14)	建設		4	(▲27)
建設		31	(0)	4	(▲27)	不動産		3	(▲7)
不動産		10	(3)	3	(▲7)	物品賃貸		9	(▲9)
物品賃貸		18	(9)	9	(▲9)	卸売		▲10	(▲24)
卸売		14	(9)	▲10	(▲24)	小売		0	(▲22)
小売		22	(8)	0	(▲22)	運輸・郵便		▲5	(▲19)
運輸・郵便		14	(4)	▲5	(▲19)	情報通信		24	(4)
情報通信		20	(▲2)	24	(4)	電気・ガス		▲11	(0)
電気・ガス		▲11	(0)	▲11	(0)	対事業所サービス		20	(0)
対事業所サービス		20	(13)	20	(0)	対個人サービス		▲14	(0)
対個人サービス		▲14	(▲7)	▲14	(0)	宿泊・飲食サービス		9	(▲17)
宿泊・飲食サービス		26	(8)	9	(▲17)				

(資料)日本銀行名古屋支店「短観」より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向

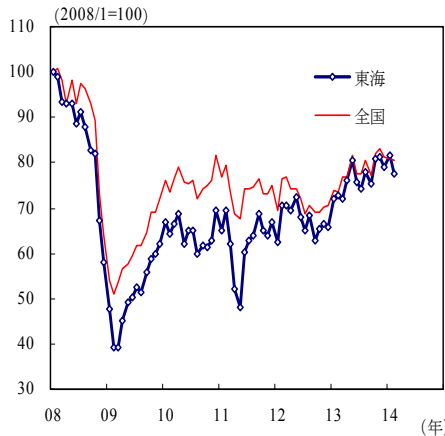
(1) 輸出

東海地域の輸出（円建て金額）は、高水準ながら足元はやや頭打ち傾向にある（第3図）。相手国・地域別では、どの地域向けも改善が足踏みしていることがみてとれる（第4図左）。中国向けは、昨年11月に過去最高額まで増加後、急減。

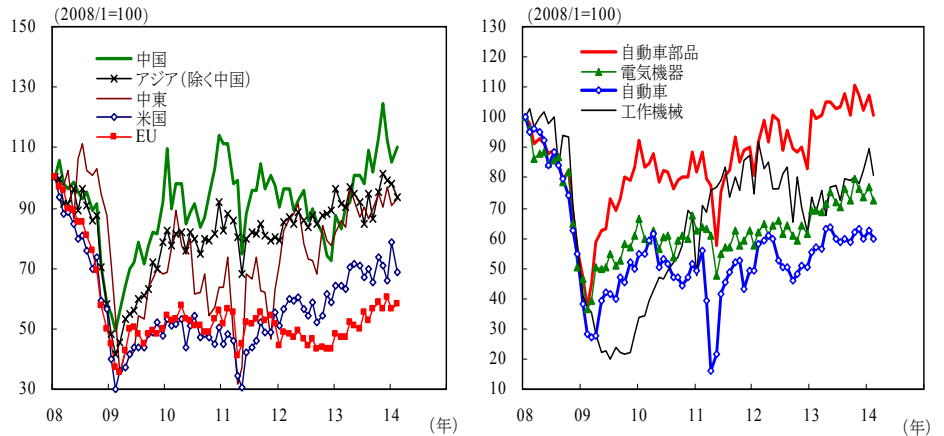
品目別にみても、概ねどの品目も頭打ち傾向となっている（第4図右）。当地の主力産業である自動車部品についても、2013年10月に過去最高の水準を更新後、反落。

2013年秋にかけての中国向け輸出の急速な回復は、中国で日系自動車メーカーが尖閣諸島問題により急落したシェアを回復する中での一時的要因によって押し上げられていた側面が大きい（第4表）。こうしたことを踏まえると、当面、中国向け輸出の急速な改善は期待しづらいであろう（第4表）。

第3図：円建て輸出金額



第4図：円建て輸出金額（東海）



(注)東海は名古屋税関管内の愛知・岐阜・三重・静岡・長野の5県。第3図と第4図は当室による季節調整値。

(資料)名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4表：中国自動車市場での各社シェア動向

(単位：台、%)

	販売台数				シェア						
	2013		2013		2012			2013			
	12月	前年比	年間	前年比	12月	12月	前年差	年間	年間	前年差	
乗用車	民族系	759,800	10.3%	7,222,000	11.4%	47.1%	42.8%	-4.3%	41.8%	40.3%	-1.6%
	日系	349,600	60.9%	2,930,600	15.3%	14.9%	19.7%	4.8%	16.4%	16.3%	-0.1%
	ドイツ系	266,200	26.6%	3,372,500	18.0%	14.4%	15.0%	0.6%	18.4%	18.8%	0.4%
	米国系	196,700	23.2%	2,221,500	22.6%	10.9%	11.1%	0.2%	11.7%	12.4%	0.7%
	韓国系	145,700	2.6%	1,577,500	17.7%	9.7%	8.2%	-1.5%	8.6%	8.8%	0.1%
	フランス系	51,000	26.2%	552,600	25.6%	2.8%	2.9%	0.1%	2.8%	3.1%	0.2%
	その他	8,000	96.2%	52,200	147.6%	0.3%	0.5%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%
乗用車計	1,777,000	21.5%	17,928,900	15.7%	100.0%	100.0%		100.0%	100.0%		

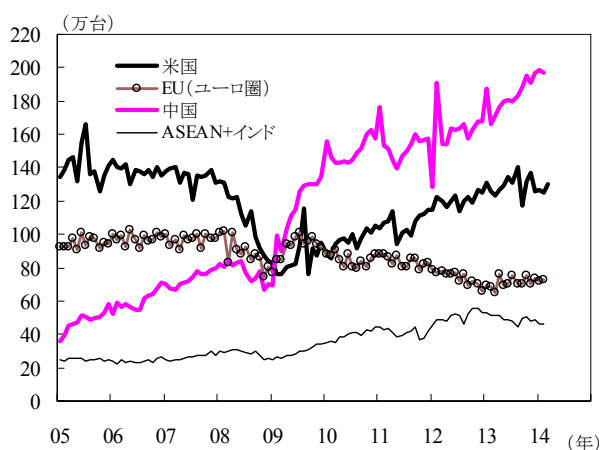
(資料)各種報道資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

海外の自動車販売台数をみると、中国市場の回復傾向が続いていることに加え、低迷が続いていた欧州と ASEAN・インド市場も、ようやく下げ止まりつつある。米国市場は、寒波の影響で2月までは調整したものの、3月は天候の回復と共に反発した(第5図)。

米国市場における日本メーカーのシェアは、引き続き一進一退の状況(第6図)。韓国メーカーがウォン高と燃費改ざん問題等からシェアを落としている一方、米国メーカーは、得意とするピックアップトラック等の需要が堅調なことを受け、シェアが緩やかに上昇。

主要な輸出先の景況感をみてみると、欧州と米国の回復が続く一方、中国は景気後退を示す50割れ寸前まで低下(第8図)。また、新興国経済の減速も長引いていることから、輸出の力強い回復は当面期待しがたい状況にある。もともと、2012年10月以降円高が大幅に修正され、自動車・機械産業を中心に輸出競争力・収益力の回復が進みつつあることから、輸出の緩やかな回復トレンドは2014年も維持されると予想する。

第5図:主要国の自動車販売台数

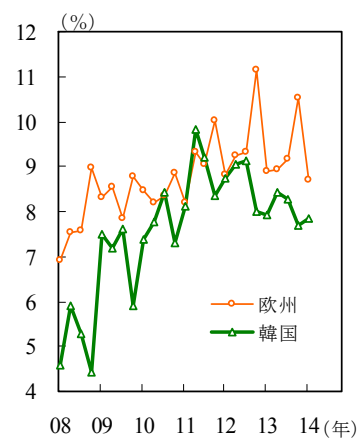
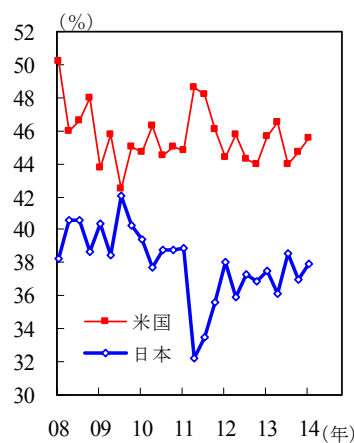


(注)1. 第5図は当室による季節調整値。ASEANはインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。

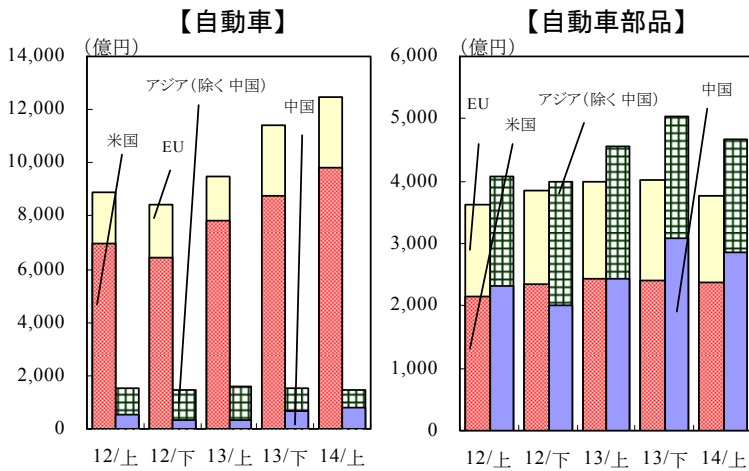
2. 第5図各地域の直近値は、米国が3月、中国・EU・ASEAN+インドが2月。

(資料)Bloomberg、名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図:米国における各国メーカーの市場シェア



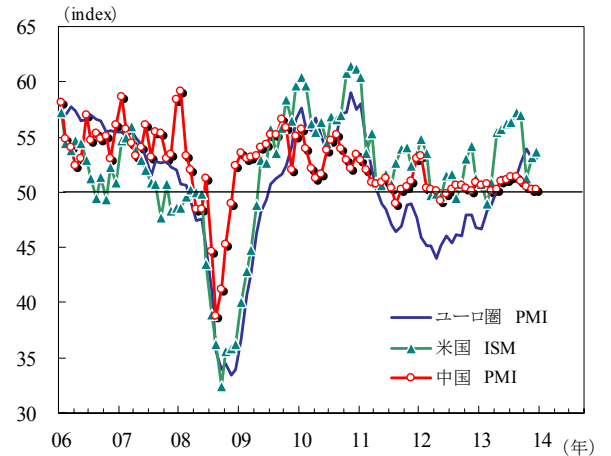
第7図:自動車関連輸出の地域別推移



(注)1. 東海は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)
 2. 第7図の14年上期は、1-2月合計値の前年比をベースに半期換算
 3. 第8図の指数は、50を上回れば景気拡大、50を下回れば景気後退を示す

(資料)名古屋税関「管内貿易概況」、日本自動車工業会「自動車輸出概況」「海外生産統計」、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

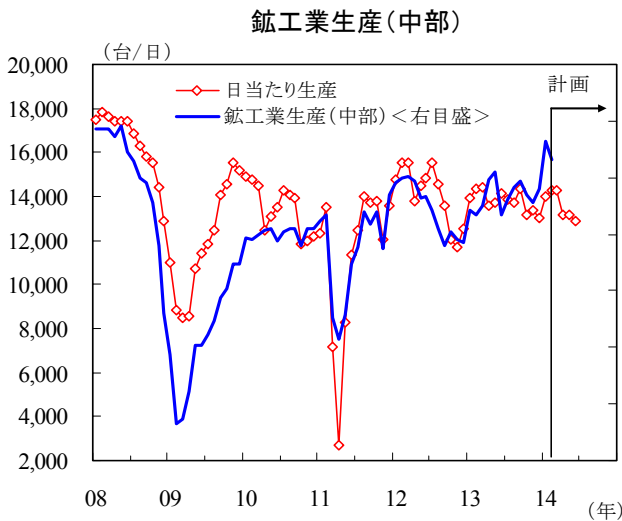
第8図:各国の景況感(購買指数)



(2) 生産

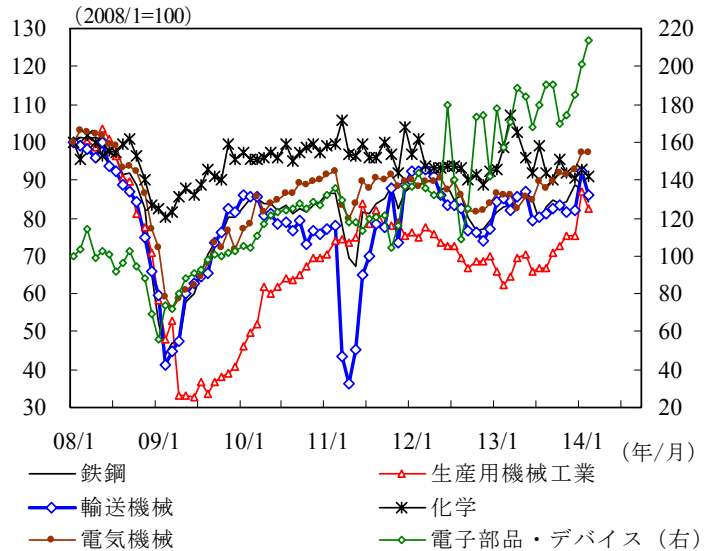
東海地域の生産は横ばい圏内で推移していたが、1月は消費増税前の駆け込み需要を見込んだ増産対応などにより増加した。輸送機械、生産用機械、電子部品・デバイスが全体を牽引(第9図、第10図)。2月にはやや反落したものの、引き続きリーマンショック後の最高水準圏にある。

第9図:大手自動車メーカーの1日当たりの生産と



(注)1. 生産は季節調整値。
 2. 中部は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
 (資料)中部経済産業局「管内鉦工業の動向」、各種報道等より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第10図:業種別の鉦工業生産(東海)



(注)1. 季節調整値。
 2. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。
 (資料)中部経済産業局「管内鉦工業の動向」等より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2014年度に関しては前半、主力産業である自動車産業が国内では駆け込み需要の反動減に、米国では自動車市場の伸び率鈍化に直面すると予想される。このため、生産全体の伸び率もいったん低下することは避けがたいが、年度を通じてみれば前年比+2%程度を確保できる見通しである。

なお、東海地域は輸出依存度（純輸出÷地域総生産）が高く、輸出相手国の景気動向が域内生産の変動に結びつきやすい構造となっている。引き続き、シャドーバンキング問題がくすぶる中国経済の急減速や、米国金融緩和の縮小にともなって新興国・資源国経済の低迷が長引く等のリスクには留意する必要がある。

(3) 設備投資

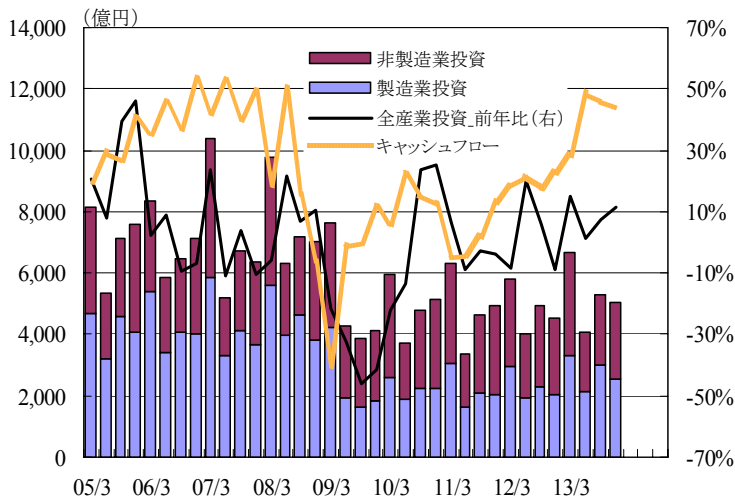
大企業の設備投資額は、法人企業統計調査ベースで10-12月期に前年比+11.6%と、7-9月期の同+7.4%から伸び率が高まった（第11図）。

3月の日銀短観による2013年度設備投資見込みも前年比+1.3%と、12月調査時から上方修正されプラスに転じた（第5表）。また、2014年度の投資計画は、全国がマイナスにとどまっているのに対し、東海地域では製造・非製造ともにプラスとなっている。

中長期的には、国内自動車生産台数が減少するとの懸念や、自動車生産拠点として東北・九州の相対的地位が上昇すると見込まれていることなど、東海地域の設備投資を相対的に下押しする要因も存在する。

しかし、円安などにより輸出企業を中心に製造業では業績・キャッシュフローが改善し、先送りされていた維持・更新投資等が顕在化すると期待される（第12図）。また、非製造業ではeコマースの拡大を受けた大規模物流施設への投資や、名古屋駅前の再開発等都心部のビル建て替え、競争力強化・シルバー層の個食市場の取り込みを狙ったコンビニ・スーパー等の新規出店・改装など、幅広い業種で投資意欲の盛り上がりが見込まれる。こうしたことから、2014年度も設備投資は堅調に推移し、4年連続のプラスになる見通しである。

第11図：大企業の設備投資（東海）



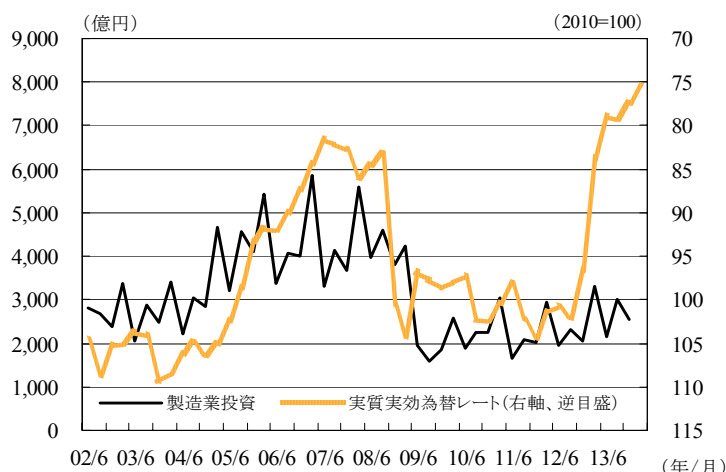
(注)1. 東海は愛知、岐阜、静岡、三重の4県。
2. 資本金10億円以上、含むソフトウェア。
3. キャッシュフロー＝経常利益×(1－法人実効税率)＋減価償却費。
(資料) 東海財務局「法人企業統計調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5表：設備投資の伸び（日銀短観）

	東海			全国		
	全産業		製造業	全産業		製造業
	製造業	非製造業		製造業	非製造業	
<電気・ガスを含む>						
2011年度	1.8	5.5	▲1.4	1.7	5.2	▲0.2
2012年度	12.5	12.1	12.9	4.7	0.8	6.9
2013年度 (見込み)	▲2.4 (1.3)	(13.3)	▲16.7 (▲7.8)	(5.7)	(6.7)	(5.2) (5.7)
2014年度 (計画)	2.4	2.5	2.2	▲0.7	2.1	▲2.1
<電気・ガスを除く>						
2011年度	2.0	5.5	▲2.7	2	5.2	0.0
2012年度	11.4	12.1	10.4	5.2	0.8	8.2
2013年度 (見込み)	(10.0) 8.4	(13.3)	(5.0) 4.0	(6.4)	(6.7)	(6.1) 6.1
2014年度 (計画)	2.6	2.5	2.7	▲0.7	2.1	▲2.4

(注) ()内は前回12月調査。
(資料) 日本銀行名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 12 図: 為替レートと製造業の設備投資(東海)



(資料)東海財務局「法人企業統計調査」、INDBより
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向

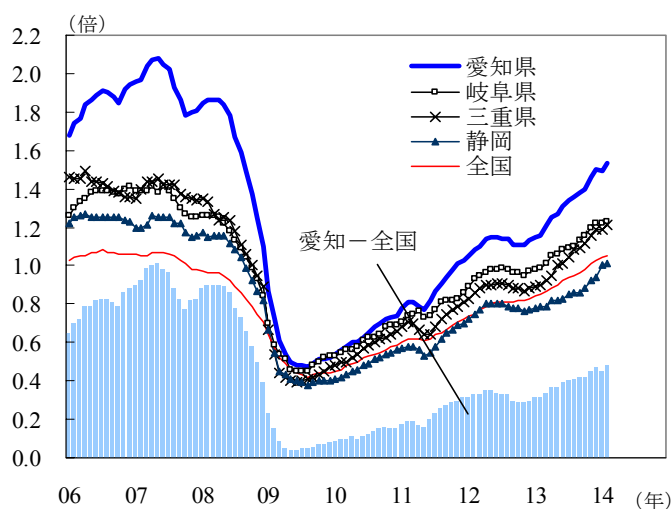
(1) 雇用

東海地域の雇用情勢は、改善が続いている。

愛知県の有効求人倍率は、改善傾向を続け、リーマンショック後の最高水準を更新(第13図)。他県も同様の傾向となっている。所定外労働時間をみると、消費増税前の駆け込み需要に向けた増産対応もあり、製造業、非製造業ともに高水準で推移(第14図)。

今後に関しては、駆け込み需要の反動減で一時的に停滞する局面もあろうが、基調としては改善が進むと考えられる。こうした労働市場の引き締まりを受け、現状は限定的なものにとどまっている賃金上昇圧力が、徐々に広がりを持つようになると考えられる。

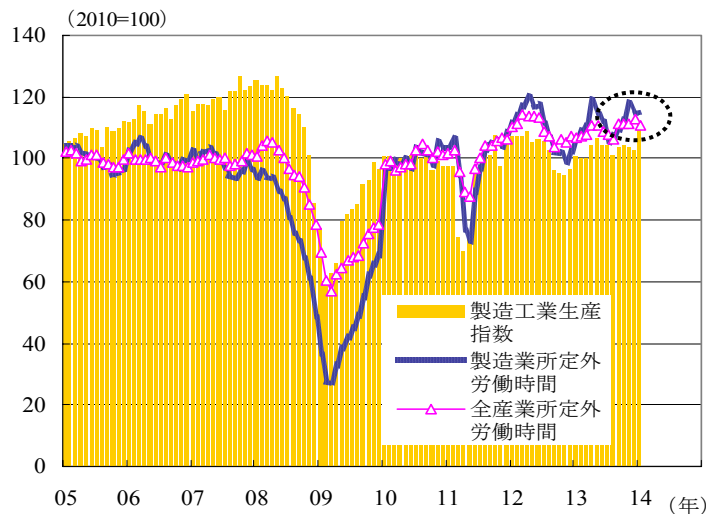
第 13 図: 有効求人倍率



(注)1. 有効求人倍率=有効求人数÷有効求職者数。
2. 季節調整値。

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 14 図: 愛知県 生産と所定外労働時間



(注)1. 事業所規模5人以上。
2. 季節調整値。

(資料)愛知労働局「愛知県の労働」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 個人消費

東海地域の個人消費は、概ね好調に推移している。

自動車販売は、1月には同+32.8%と2012年7月以来の伸びを記録するなど、好調であった(第15図)。家電販売も、消費税率引き上げを前にした駆け込み需要の顕在化により好調だった模様。

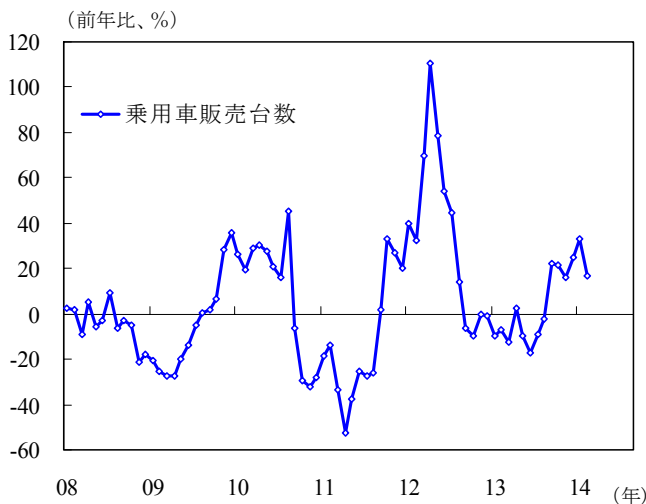
小売主要3業態の販売状況に関しては、コンビニの拡大傾向が続いているほか、スーパーや百貨店もプラス基調となっている(第16図)。全体として前年比+5%前後のペースで増加している。

雇用者所得をみると、高水準の生産と企業業績の大幅改善等を受けて2013年の実質賃金は前年比プラスとなった(愛知+0.9%、岐阜+0.2%、三重+0.4%：第6表、第17図)。

4月に入り、自動車販売や百貨店など高額商品を扱う店舗で駆け込み需要の反動減が顕著に出ていると報じられているが、それらも含め概ね各社想定の内にとどまっている模様。

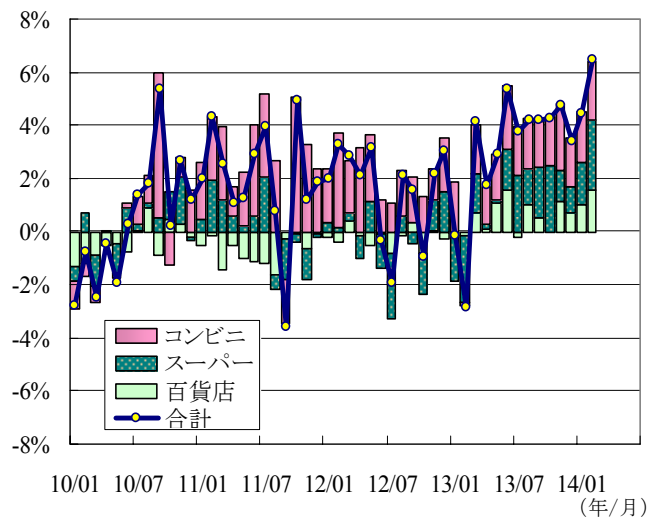
4-6月期の個人消費は、駆け込み需要の反動減などで、一旦落ち込みを余儀なくされよう。しかし、好調な企業業績を背景に政府要請も加わり、賃上げの動きが一層拡大し、2014年度の実質賃金は、年度を通してみるとフラット近くと考えられる(第18図、第7表)。7-9月期には需要が戻り、2014年度の個人消費は小幅ながらも前年比増となる見通し。

第15図：自動車の販売動向(中部)



(注) 愛知・岐阜・三重・富山・石川の5県。軽自動車を含む。
 (資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第16図：小売主要3業態の業態別内訳(中部)



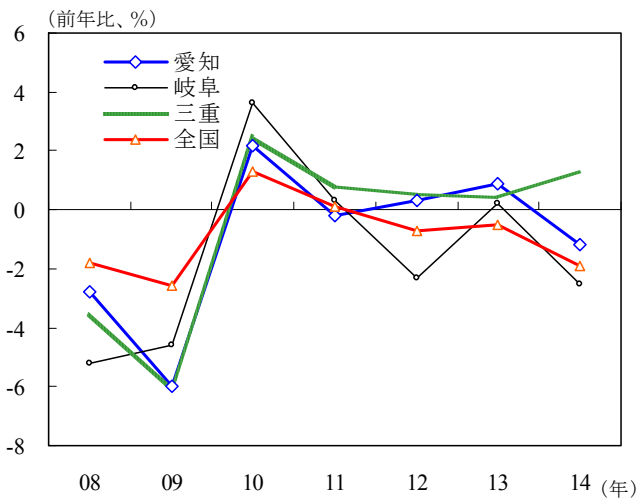
(注) 1. 中部は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
 2. 当室による季節調整値。
 (資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」等より
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6表:東海3県本社所在上場企業の経常損益

	過去 ピーク年度	ピーク比(ピーク=100.0)		
		2012年度	2013会社予想	2013コンセンサス予想
製造業全体	2007	61.3	93.4	102.3
製造業全体(トヨタ自動車を除く)	2007	67.3	92.4	93.8
食品・繊維	2004	98.0	88.5	97.8
化学・窯業	2007	61.8	100.2	99.3
鉄鋼・金属	2005	67.3	80.1	99.1
機械	2006	57.8	75.6	72.1
電機	2006	33.0	53.8	58.8
輸送機械	2007	62.1	96.0	106.3
輸送機械(トヨタ自動車を除く)	2007	74.5	101.4	102.6
非製造業全体	2007	85.4	88.4	94.8
非製造業全体(中部電力を除く)	2012	100.0	112.5	125.2
建設・不動産・電気工事	2007	83.6	105.5	105.5
情報・通信、その他	2005	89.3	111.6	525.6
商業	2007	98.8	116.8	117.0
運輸・倉庫	2012	100.0	107.8	132.6
サービス	2009	-0.6	-29.1	-23.8
サービス(中部電力を除く)	2006	86.3	95.7	105.0
全産業	2007	65.4	92.5	101.0
全産業(トヨタ自動車を除く)	2007	73.5	91.1	94.2
全産業(中部電力を除く)	2007	68.1	97.4	105.6
全産業(トヨタ自動車・中部電力を除く)	2007	79.5	101.1	103.4

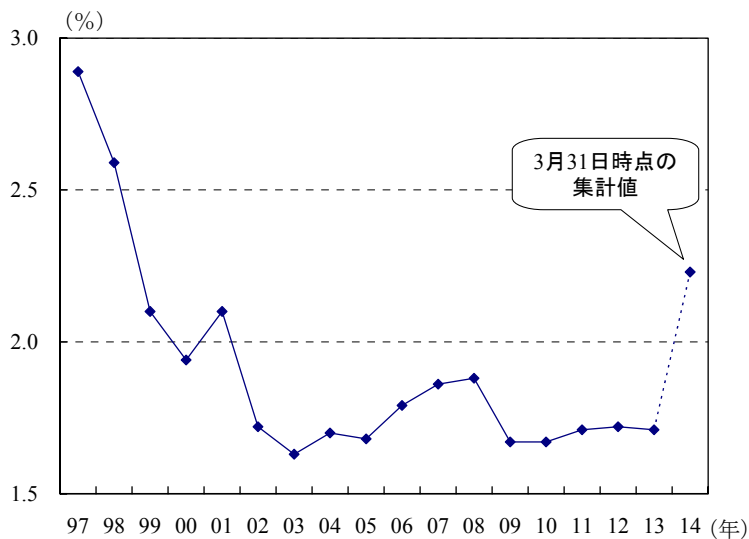
(注)愛知・岐阜・三重県に本社を置く上場企業146社の経常損益額を集計。
 (資料)各社HP、カブドットコム証券等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第17図:実質賃金



(注)14年は、愛知・岐阜・三重は1月、全国は1-2月平均値の前年比をベースに換算。
 (資料)厚生労働省「毎月勤労統計」、各県統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第18図:春闘賃金上げ率の推移(全国)



(資料)連合資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7表:2014年春闘賃上げ率(愛知と全国)

(単位:前年比、%)

	愛知		全国	
	前年差	前年差	前年差	前年差
全体	2.61%	0.44%	2.20%	0.40%
うち中小	2.03%	0.21%	1.97%	0.31%

(注)愛知、全国ともに3月31日時点の集計値。
 (資料)連合愛知資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 住宅着工

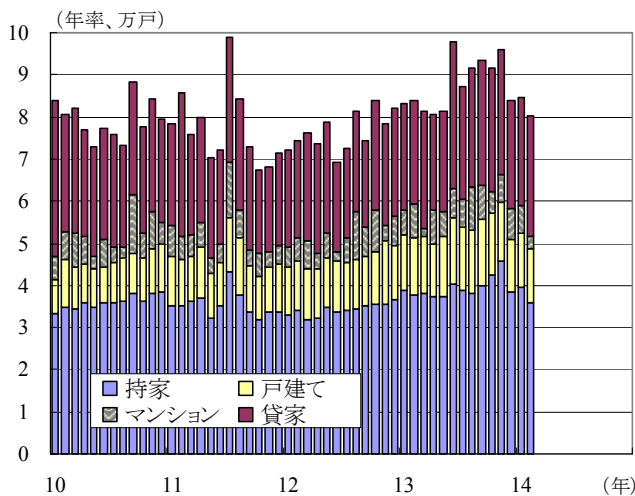
東海地域の住宅着工は、2013年夏場から駆け込み需要が顕在化し、11月までは好調に推移した(第19図)。12月以降は、前回の税率引き上げ時と同様、駆け込み需要の反動減局面に入ったと考えられる(第20図)。

今回は、前回(1996年)発生したような大幅な駆け込み需要とその反動を減殺すべく、住宅ローン減税の控除対象ローン残高が2014年4月以降はそれまでの2千万円から4千万円に倍増するなどの対策が講じられている。その結果、所得とローン金額の組み合わせによっては、消費税率引き上げ後に物件を購入した方が、税負担額が小さくなるケースもある。従って、本来ならば駆け込み需要は相当程度抑制されうると考えられる。

しかし、2013年4月～2014年2月累計ベースの着工件数が前年比+11.5%と大幅な伸びとなったことに鑑みると、駆け込み需要だけにとどまらず、住宅価格の上昇期待や、建築コストの上昇・住宅ローン金利の先高感に対する警戒など、様々な要素が絡みあって需要を押し上げたと考えられる。

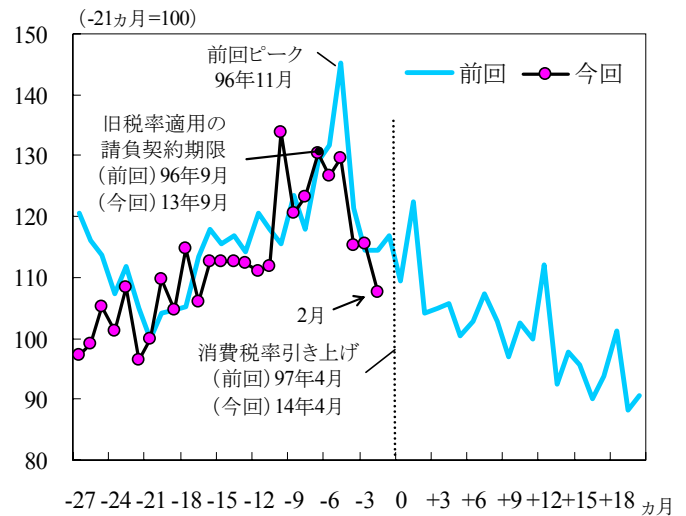
こうしたこと等を踏まえると、今後それなりの反動減は避けがたく、2014年度の住宅着工件数は前年比▲5%程度の減少となる見通し。

第19図:新設住宅着工戸数(東海)



(注)東海は愛知、岐阜、三重の3県。季節調整値は当室試算。
(資料)国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第20図:新設住宅着工戸数(東海)前回税率引き上げ時との対比



(注)1. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。季節調整値は当室試算。
2. 前回は、税率引き上げ前の直近の底である95年7月(引き上げ前21ヵ月)を100とする指数。今回は、引き上げ前21ヵ月である12年7月が100となる。
(資料)国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

(H26.4.21 富田 潤 jiyun_tomida@mufg.jp)

発行:株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室(名古屋)

〒460-8660 名古屋市中区錦3-21-24

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。